

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：進学奨励費

事業名 子育て支援奨学金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 管理経理係 電話番号：058-272-1111(内8563)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 12,792 千円 (前年度予算額：15,909 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	15,909	0	0	0	0	0	15,909	0	0
要求額	12,792	0	0	0	0	0	12,792	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、学力要件や所得要件なしに奨学金の貸与を実施し、子育て支援の一助とする。

(2) 事業内容

【主な採用基準】

- 1 県内に住所を有する者の子弟であること（県外募集枠を除く）
- 2 第3子以降の者であること

【貸与月額】			
貸与区分	貸与月額		入学支援金
高等学校	自宅	18,000円	75,000円
	自宅以外	23,000円又は 28,000円	
高等専門学校	18,000円		

【奨学金の返還】

貸付終了後、10年以内に、貸与を受けた総額を半年賦均等法式（半年毎に同額を返還し、最大で20回以内で返還）又は月賦払い方式（口座振替による返還方式に限る）によって返還

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・横断的テーマである少子化対策の主要施策として位置づけ、多子世帯に経済的な支援をするため、平成18年度から県単独事業として実施
- ・奨学金返還見込額（令和5年度 13,922千円）

(4) 類似事業の有無

- ・「岐阜県選奨生奨学金」
経済的理由により修学が困難であり、人物、学業ともに優秀であること（成績要件あり）が貸付の要件
- ・「高等学校奨学金」
経済的理由により修学が困難であることが貸付の主な要件

3 事業費の積算 内訳（単位：千円）

事業内容	金額	事業内容の詳細
貸付金	12,792	子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に奨学金を貸与
合計	12,792	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画 第4章 政策の4つの柱に基づく施策の方向
子育て世帯の経済的負担の軽減に記述

(2) 国・他県の状況

平成18年度から県単独事業として継続実施しており、他県等においても同様の奨学金事業を実施中

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内に住所を有する者の子弟で、教育費の負担が大きくなる高校生の時期に、子どもが3人以上いる世帯の第3子以降を対象に、学力要件や所得要件なしに奨学金の貸与を実施し、子育て支援の一助とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①貸与要件を満たす者に貸与する貸与率		100%	100%	100%	100%	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 子育て支援奨学金奨学生の募集を実施 一次募集 令和3年4月1日～令和3年5月10日 2次募集 令和3年10月1日～令和3年11月12日 貸与状況 37人 9,294千円 多子世帯への経済的な子育て支援をすることができた。
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	<p>経済・雇用状況の悪化の影響から奨学金事業へのニーズは依然として高く、少子化対策の一環として経済的な負担が大きくなる多子世帯への経済的援助のために本事業は必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<p>貸与希望者に100%貸与ができ、経済的支援の一助となった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	<p>より多くの生徒等が利用できるよう奨学生募集を一次募集(4月)、2次募集(10月)と機会を設けている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 経済・雇用の状況や学生支援制度(就学支援金や就学給付金制度)の制定、少子化の現状等を踏まえ事業の方向性(拡大、縮小)を検証し、柔軟に対応して行く必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 少子化対策の一つとして経済的な負担の大きい多子世帯への経済的援助のために制度を継続していく。 事業の財源が返還金であることから、その滞納対策として、弁護士法人への外部委託を行っており、より返還金の回収強化に取り組みために、委託業務の内容を見直していく
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	

【貸与月額】

貸与区分	貸与月額		入学支援金
高等学校	自宅	18,000円	75,000円
	自宅以外	23,000円又は 28,000円	
高等専門学校	18,000円		